

コスト水準で変動も少ない」と評価を与えていますが、最近稼働したの欧米の原発では高騰している建設費から、高い電気料金になっており、経産省の将来の電力料金コストでも高くなっています。

第7次エネルギー基本計画は、目指す方向として「国民が希望を持って暮らせる社会の実現」を掲げていますが、真に実現しなければならないのは、次世代、子孫が安心して継承できる「持続可能な社会の実現」です。

今こそ、冷静な国民的議論と世界に開かれた対話を早急に行わなければなりません。私たちは引き続き「自然エネルギーの推進による原発ゼロ」「原発ゼロでの脱炭素社会の実現」を訴えます。

今日、私たちはなくせ原発・大阪集会においてこれらを確認し、行動提起を採択します。福島第一原発事故被害者に連帯しながら引き続き行動します。

3.8なくせ原発おおさか集会 参加者一同

□■「台湾の脱原発の情勢について」台湾出身の留学生からのメッセージ

「バイバイ原発京都」にご参加の皆さんこんにちは。またお会いしましたね。チンです。

最近の台湾の政治情勢と、現在の原子力発電問題との関連についてご紹介したいと思います。

民進党が9年間の連続政権を維持する中、体制への疑念や反感を背景に、国会では国民党と民衆党が多数派となっています。そして、ここ数ヶ月の間に、彼らは台湾の憲法裁判所を凍結し、数々の反民主的な法案を成立させました。さらに、政府予算の大部分を凍結し、その中には再生可能エネルギーや電力関連の予算も含まれています。

このような行動の結果、単に電気料金の値上げを引き起こし、政府への批判的な世論を形成するだけでなく、将来的に原子力発電の再稼働を推進する口実にもなりかねません。これはまさに、国民党が長年果たせなかった悲願なのです。

台湾の市民社会は、この最悪の結末を阻止するため、すでにリコール（罷免）のための署名活動呼びかけ、年内に国民党の国会議員を罷免する準備を進めています。その成否は、台湾の今後のエネルギー政策の方向性を決定するだけでなく、東アジアの情勢にも大きな影響を及ぼすでしょう。周知のように、国民党は中国共産党寄りの政党であり、今回の国会でのクーデター的行動にも、中国の影響が見え隠れしています。

私が伝えたいのは、環境やエネルギーの生産方式は、もちろん私たちの日常生活に深く関わる問題ですが、それ以上に、政治の動向がエネルギー政策の大部分を決定するということです。今、私たちが直面している政治に関心を持ち、積極的に発言し、現実に関与していくことが何よりも重要です。

共に声を上げ、行動し、私たちの未来を守っていきましょう。

陳信仲（京都大学教育学研究科博士後期課程、台湾出身）

<バイバイ原発3・11きょうとへのメッセージ（50音順、敬称略）>

◆安齋 育郎（立命館大学名誉教授、ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館館長）

電力生産は太陽光や風力など活用すれば足りるのに、なぜ福島原発事故のような未曾有の核災害を起こし、核燃料デブリの処分の見通しさえつかず、加えて核のゴミの行く先さえ決まっていない原発に回帰しようとするのか。金儲けと核兵器生産のための技術の温存と溜まったプルトニウムの消費やアメリカとの濃縮ウラン供給の縛りなど、国民生活とは関係のない理由でしょう。少数与党にバイバイ原発法案を突き付けましょう。原発問題を国政選挙の争点にしましょう。原発よ、さようなら！

◆池上 素子（一市民）

マスクなしでもおもしろい深呼吸して、綺麗な空気を吸いたい。冷たくて美味しい井戸水を飲みたい。落ち葉を掃いて焼き芋をしたい。愛犬と一緒に田んぼの畦道を歩きたい。走ることが何よりも好きな息子が河川敷を走る姿を見ていたい。可愛い孫と一緒に砂場で遊びたい。

こんなささやかな日常を奪ってしまう原発なんていない。だから私は脱原発！

◆駒込 武（自主講座「認識台湾」実行委員会、京都大学教育学研究科教授）

台湾ではNo More Fukushimaを掲げて今年5月に第3原発2号機も停止し、「脱原発」を完了する予定です。半導体産業による電力需要高まりなどのために原発継続を求める声も強くなっているため今後の動向は予断を許しません。それでも「脱原発」実現のための真摯な議論が繰り広げられていることに変わりはありません。翻って日本は…。「有事」の可能性を煽って防衛費を極端に増大させながら、「自国民に向けた核兵器」ともなりうる原発を稼働し続ける支離滅裂を克服しなくてはなりません。

◆里中 えつ子（関西小水力協議会）

アニメ「宇宙戦艦ヤマト」。彼らは古びた大和を改造しワープやら波動砲を駆使して「放射能除去装置」を奪うため、宇宙の果てイスカンダルへ向かう。しかし、そんな技術はあっても、人類は放射能を無毒化する技術を持ち得てない事を松本零士は示唆している。小出裕章氏の言う通り、自然界に浄化作用がない放射能を環境に捨てることは間違っている。人間には手に負えない放射能を増やし続ける原発は、早急に消滅して欲しいと願う。

◆島津 瑠美（左京1000人委員会委員）

地震列島日本の海岸線には54基の原発がある。最終処理施設六ヶ所村地下には巨大地震を誘発する活断層が走る。人間の狂気と自然の脅威が重なる時最大の不幸となる。人間の三悪は原子力、核兵器、軍需産業。全て原発絡みである。「アトム・マフィア」の欲望は既に亡者の域か？議論をする余地はなさそうである。利権の構造を潰すしかないのでは？

◆白坂有子（会社経営）

地震大国であるということだけでなく、安全保障面でも、この小さな国土にぎっしりの原発などあり得ません。ひとたび事故を起こせば、気の遠くなるほどの危険と事故処理。原発は計り知れないリスクを抱えています。南海トラフ地震の確率も高まる今、1日も早く再生エネルギーに転換するべきです。

◆新日本婦人の会京都府本部

原発は人間と、地球と共存できません。一部の人の莫大な利益のために大多数の人間が原発の被害を被る、こんなに理解不能なことはありません。

続けましょう。粘り強くNOと言い続けましょう。

◆宗川 吉汪（京都工芸繊維大学名誉教授）

原発事故は何故恐ろしいのでしょうか。事故で大量の放射能が撒き散らかされるからです。では放射能は何故恐ろしいのでしょうか。放射能にあたると人間が病気になるからです。放射能で傷ついた遺伝子は孫子の代まで伝わります。しかも放射能が消えるまでには何万年もかかります。原発なくても電気は十分つくれる。世界有数の地震列島で原発を動かすのは正気沙汰ではありません。今度また事故が起きたら日本は潰れるかもしれません。

◆高山 佳奈子（京都大学法学研究科教授）

トランプ大統領は環境保護をやめる政策を打ち出して世界を混乱させています。人類の将来を全く考えず、自分が生きている間に金と権力をむさぼろうという姿勢です。自分のことしか考えないのは政治ではありません。ドイツは再生可能エネルギーへの転換を成功させ、台湾も脱原発を完成させつつあります。未来世代に負の遺産を押しつけるのをやめ、現在世代を災害リスクから守るために、技術的に可能なことはやって行きましょう。

◆富田 道男（脱原発政権の実現を呼び掛ける科学者）

石破自公政権は、閣議決定（2月18日）した第7次エネルギー基本計画において、これまで「可能な限り原発依存度を低減する」としてきた方針を「原発最大限活用」に転換しました。世界で起きた原発の重大事故の内、地震由来の事故は福島第一原発事故のみです。巨大地震発生が近いと予想される地震大国日本に原発の存在は危険です。皆さん、今後行われる国・地方の議会選挙では、脱原発を表明する人・政党に支持の輪を広げて、日本から原発を無くすために力を合わせましょう。

◆細川 孝（龍谷大学教員）

原発事故の甚大で回復不能な被害、核兵器使用の危機を目の当たりにしています。原発と核兵器という「二つの核」は恐怖であり、人類と共存できません。核への依存からの転換に向けて、わたしも力を尽くしてまいりたいと思います。あいにく所用と重なり今年も参加することがかかないませんが、ご参加の皆さまと心は一つです。

◆村山 起久子（一市民）

たった数十年の電気のために数万年も先まで安全に管理しなければならない核廃棄物を出し続ける原発など動かしてはいけません！地震分布図を見ると列島全体が地震の巣のような日本。その日本で福島原発事故が起き、ものすごくたくさんの人々の暮らしが壊され、今も多くの人が苦しんでいるというのに、反省もないうまま新增設とか老朽化原発を動かすとかあり得ません。一刻も早く全ての原発を廃炉へ！と声を上げ続けましょう。

◆森 清範（清水寺貫主）

2025年元旦は、能登半島地震から1年。1月17日は、戦後日本の大都市を襲った初の大地震となった阪神・淡路大震災から30年で、6400人を超す犠牲者への追悼行事が営まれました。阪神・淡路大震災以来、日本列島は本格的な地震活動期に入ったと言われます。どの地域を、いつ激震が襲うかわかりません。現在の科学で完全に統御ができない原子力を、今後もエネルギー源として使い続けられるのか。あらためて再考の機会が求められているのではないのでしょうか。

◆和田 武（自然エネルギー市民の会代表、元立命館大学教授、元日本環境学会会長）

第7次エネルギー基本計画では、再エネと原発を最大限導入するとしています。しかし、地震の規模には上限がなく、どれだけ耐震性を高めても、再び過酷事故を起こしかねません。一方、世界の再エネは急増していますが、日本は大きく遅れています。原発は全廃し、気候危機防止に向けて国際合意された2030年までに再エネ発電3倍増をめざすべきです。市民・自治体・教育／医療機関等のすべての地域主体で再エネ導入に取り組みましょう。